

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農業政策課 農政係
課長名	黒木 信夫

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	土壌分析診断事業	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	土壌分析診断事業
会計区分	一般会計		
予算の事業名	土壌分析診断事業		
事業コード(大-中-小)	15	01	43
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち	
	施策の大綱(節)【政策】	①豊かな農林水産業のまちづくり	
	施策の展開(項)【施策】	①経営安定を目指した農業の振興	
	具体的な施策と内容	(3)農業生産の向上と経営の安定	
根拠法令、要綱等	八代市農事研修センター条例		
実施手法 (該当欄を●)	● 全部直営 ○ その他()	○ 一部委託	○ 全部委託
事業期間	開始年度	合併前	終了年度
			未定
			法令による実施義務 (該当欄を●)
			○ 義務である ● 義務ではない

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	市内に居住する農業者他市民	定期的に土壌の化学分析を行うことで、適切な土壌管理を行うことができ、土の酷使からくる土壌の劣悪化を回避し、安定した生産性の高い農業が実現できる。また、化学分析結果をもとにした最少最適な肥料を施すことで、生産コストを抑えることができ、農業経営の安定化につなげるために行う。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	昭和40年頃から当時の農事センターで土壌分析は始められ、昭和53年頃から現在のような土壌分析診断書を発行できるようになった。本事業を開始した当時はJAやつしろは土壌分析を行っておらず、民間の土壌分析機関も少なかったものと思われる。平成10年頃までは土壌分析件数も多く、毎年1000件程度行っていたが、その後、年々減少してきている。要因としては、主に草農家の減少による農家戸数の減少、JAや民間土壌分析機関の増加・充実が考えられる。なお、平成21年度の移転の際には、土壌分析室の整備、土壌分析機器の更新を行っている。		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	3,810	3,529	2,739	2,800	2,800	2,800	
	事業費(直接経費)	千円	660	379	639	700	700	700	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円	390	379	437	525	525	525
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源	千円	270		202	125	125	125	
概算人件費(正規職員)	千円	3,150	3,150	2,100	2,100	2,100	2,100		
	正規職員	人	0.45	0.45	0.30	0.30	0.30	0.30	
	従事者数	人			0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時職員等従事者数	人							
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 土壌分析件数	土壌分析を行うことにより、適切な土壌管理を行うことができ、また生産コストも抑えることができるため、農業経営の安定化につながる指標として設定した。	件	357	461	700	700	700	700
	②								
(記述欄)※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A (現状分析等) 基幹作物の安定的な生産を継続するためには、個々の農家だけで なく、市全体として条件整備に取り組む必要がある。土壌分析 を行うことにより、分析結果に基づく適正な施肥を行うことができ、品 質向上や生産経費の削減などにつなげることができるため、土壌分 析診断事業が必要と考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A B (現状分析等) 土壌分析件数が以前に比べて減少しているため、土壌分析の必要 性について、農業者に周知し、認識を高めることが必要と考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A A B A (現状分析等) 土壌分析用の試料の前処理や器具洗浄など、臨時職員等により行 うことは可能であると考えます。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 平成23年度市民事業仕分けにより、市による実施(要改善)の判定を受けており、市としては改 善実施の方針である。 土壌分析の利用促進を図るため、周知をさらに行い、事業推進を図っていく。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 これまで、広報や農業情報配信システム等で土壌分析について周知を図ってきたものの 分析件数があまり増えていないことから、今後は、県関係機関、JA等と連携し、各生産部 会等にも周知していき、分析件数の増加につなげていく。 また、臨時職員の活用により、かかるコストはそのまま、分析件数などの成果を向上させ ることが可能になる。	改革改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
---------	-------------------	------	--------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------